

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場取引所 大

上場会社名 センコン物流株式会社

コード番号 9051 URL <http://www.senkon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO兼営業本部長 (氏名) 久保田 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営企画室長兼管理本部長 (氏名) 川名 司一

TEL 022-382-6127

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	9,035	4.9	199	△9.3	147	△46.0	18	△82.5
22年3月期第3四半期	8,614	△3.9	220	76.6	273	360.5	106	461.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	3.60	—
22年3月期第3四半期	20.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	13,917	4,737	33.3	893.06
22年3月期	13,569	4,814	34.8	905.00

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 4,639百万円 22年3月期 4,719百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50
23年3月期	—	5.00	—		
23年3月期(予想)				7.50	12.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,900	2.3	280	△8.7	210	△37.9	50	△59.5	9.61

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 5,651,000株 22年3月期 5,651,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 455,657株 22年3月期 435,680株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 5,205,631株 22年3月期3Q 5,270,007株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景に期間前半は輸出や生産の伸長により緩やかな回復基調で推移しましたが、世界経済の減速による輸出の鈍化や長引く円高に加えエコカー補助金制度の終了もあり、期間後半の国内景気は足踏み状態で推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましても、公共投資や企業収益が停滞するなか、貨物輸送量及び保管量はプラス基調の兆しから減退傾向に転じ、また、当社グループ業界内の受注獲得競争等に伴う事業者間の価格競争の激化やエコカー補助金制度の終了の影響等、厳しい経営環境となりました。

このような経営環境のなかで当社グループは、3PL（企業物流の包括的受託）事業案件の獲得に向けた取り組みと顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動を展開し、昨年10月には仙台北部中核工業団地（宮城県黒川郡大和町）内に仙台北部ロジスティクスセンター（約4,300㎡）をオープン、また、古川営業所（宮城県大崎市）には米穀類の保管需要に応えるため、低温倉庫（約2,000㎡）を新設し事業基盤の拡大を図るとともに、ロシア極東地域等における商物一体物流サービスの基盤構築に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、前述のとおり物流センター等の新設や既存顧客の受注高が増加し、運送事業及び倉庫事業とも増収となり、また、乗用車販売事業では中古車販売台数の増加とサービス部門の増収がエコカー補助金制度終了の影響を最小限に留めたことにより、9,035百万円（対前年同四半期比104.9%）となりました。利益面においては、燃料単価の上昇と減価償却費の増加及び事業基盤構築のための先行投資による販管費が増加したことなどにより、営業利益は199百万円（対前年同四半期比90.7%）、経常利益は147百万円（対前年同四半期比54.0%）、四半期純利益は当第1四半期において投資有価証券評価損及び資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失を計上した影響もあり、18百万円（対前年同四半期比17.5%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、13,917百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、4,300百万円となりました。これは、現金及び預金が204百万円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、9,616百万円となりました。これは、有形固定資産が273百万円増加したことなどによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、9,179百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.4%減少し、4,191百万円となりました。これは、短期借入金が170百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて15.4%増加し、4,988百万円となりました。これは、長期借入金が612百万円増加したことなどによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、4,737百万円となりました。これは、利益剰余金が46百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期業績予想につきましては、平成22年11月5日に公表しました業績予想に変更はありません。なお、今後、修正が必要とされる場合は速やかに公表いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が472千円、税金等調整前四半期純利益が36,937千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は45,533千円であります。

② 連結財務諸表に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第5号 平成21年3月24日）を適用し、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,242,315	2,037,565
受取手形及び営業未収入金	1,346,487	1,321,901
有価証券	8,164	9,310
商品	279,584	392,226
貯蔵品	23,784	14,972
その他	457,449	472,990
貸倒引当金	△57,762	△58,451
流動資産合計	4,300,025	4,190,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,274,688	2,927,642
機械装置及び運搬具（純額）	391,927	384,184
土地	4,452,080	4,520,982
建設仮勘定	—	8,085
その他（純額）	38,974	43,121
有形固定資産合計	8,157,671	7,884,016
無形固定資産		
投資その他の資産	37,309	34,826
その他	1,461,838	1,499,146
貸倒引当金	△40,599	△40,728
投資その他の資産合計	1,421,239	1,458,418
固定資産合計	9,616,219	9,377,261
繰延資産	981	1,632
資産合計	13,917,226	13,569,409

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,377,804	1,529,139
短期借入金	312,700	482,700
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	1,755,234	1,663,928
リース債務	6,304	1,013
未払法人税等	22,445	80,057
賞与引当金	30,964	74,952
その他	646,196	560,915
流動負債合計	4,191,648	4,432,704
固定負債		
社債	20,000	40,000
長期借入金	4,259,079	3,646,889
リース債務	20,807	3,545
退職給付引当金	346,152	354,824
役員退職慰労引当金	129,408	121,366
資産除去債務	45,533	—
その他	167,212	155,752
固定負債合計	4,988,193	4,322,377
負債合計	9,179,842	8,755,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,189,881	1,189,881
利益剰余金	2,582,788	2,629,173
自己株式	△346,104	△332,331
株主資本合計	4,689,301	4,749,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35,883	△24,032
繰延ヘッジ損益	△4,691	△4,348
為替換算調整勘定	△8,956	△1,221
評価・換算差額等合計	△49,531	△29,602
新株予約権	13,040	11,967
少数株主持分	84,573	82,501
純資産合計	4,737,384	4,814,326
負債純資産合計	13,917,226	13,569,409

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	8,614,690	9,035,927
営業原価	7,320,182	7,714,905
営業総利益	1,294,508	1,321,021
販売費及び一般管理費	1,073,981	1,121,071
営業利益	220,526	199,950
営業外収益		
受取利息	2,591	2,258
受取配当金	2,829	3,911
受取賃貸料	16,200	17,100
受取保険金	117,672	—
その他	26,777	33,140
営業外収益合計	166,071	56,411
営業外費用		
支払利息	89,190	83,282
貸倒引当金繰入額	5,727	—
その他	18,118	25,488
営業外費用合計	113,036	108,770
経常利益	273,562	147,590
特別利益		
固定資産売却益	1,857	32,267
投資有価証券売却益	5,776	812
貸倒引当金戻入額	572	779
国庫補助金	—	14,400
その他	5,001	54
特別利益合計	13,208	48,313
特別損失		
固定資産売却損	1,009	129
固定資産除却損	12,619	3,786
投資有価証券評価損	10,000	18,035
事業撤退損	—	4,492
固定資産圧縮損	—	14,400
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	36,465
その他	7,281	2,809
特別損失合計	30,910	80,118
税金等調整前四半期純利益	255,860	115,784
法人税、住民税及び事業税	52,573	58,180
法人税等調整額	88,942	29,075
法人税等合計	141,516	87,256
少数株主損益調整前四半期純利益	—	28,528
少数株主利益	7,345	9,771
四半期純利益	106,997	18,756

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。